



2020年5月12日

各位

社 名 日本アジア投資株式会社  
 代表者の役職名 代表取締役社長 下村 哲朗  
 (コード番号 8518 東証一部)  
 問い合わせ先 執行役員 岸本 謙司  
 T E L 03(3259)8518

## 「従来連結基準による見込値」の修正に関するお知らせ

当社は、最近の業績の動向等を踏まえ、2020年2月14日に公表した2020年3月期（2019年4月1日～2020年3月31日）の「従来連結基準による見込値」を修正しましたのでお知らせいたします。

なお、当該「従来連結基準による見込値」は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいて作成しております。そのため、実際の業績は、今後の決算手続きで集計していく過程において様々な要因により、記述されている内容とは異なる可能性があります。

記

### 1. 「従来連結基準による見込値」の修正

2020年3月期連結会計年度（2019年4月1日～2020年3月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益 (注1)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)
前回発表見込値 (A)	2,600	70	△60	100	5.65
<b>今回修正見込値 (B)</b>	<b>2,760</b>	<b>265</b>	<b>140</b>	<b>300</b>	<b>16.95</b>
増減額 (B-A)	160	195	200	200	
増減率 (%)	6.2	278.5	-	200.0	
(参考) 従来連結基準 2019年3月期 実績値	2,475	177	83	578	32.67

(注1) 上記表中の「1株当たり当期純利益」の見込値の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2019年12月31日現在の発行済株式数（自己株式を除く）を使用しております。

### 2. 修正の理由

メガソーラープロジェクトにおいては、売電収益が前回発表時の見込よりも僅かに上振れて着地するプロジェクトが複数発生する見込みとなったことから、営業収益は前回発表見込値に比べ6.2%増加する見込みです。またコスト面については、期中に完成を見込んでいたメガソーラープロジェクトが翌期にずれ込んだことで完成時に見込んでいた費用が発生しなかったこと、及び、営業投資有価証券に対する評価損や投資損失引当金の発生額が前回発表時に見込んでいたよりも少額となる見込みから、営業利益は前回発表見込値に比べ278.5%増加する見込みとなりました。これに伴い、経常利益と親会社に帰属する当期純利益についても、それぞれ前回発表見込値から増加する見込みです。

なお、当該「従来連結基準による見込値」は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいて作成しております。そのため、実際の業績は、今後の決算手続きで集計していく過程において様々な要因により、記述されている内容とは異なる可能性があります。

### 3. 「従来連結基準による見込値」について

当社グループが展開するプライベートエクイティ投資事業全般は、その事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

#### (注) 従来連結基準

当社グループでは、2007年3月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 2006年9月8日 実務対応報告第20号）を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまに、当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識頂くためには、従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えており、参考情報として、従来の会計基準に従って、投資事業組合については、資産、負債及び収益、費用を外部出資者の持分を含まない当社及び関係会社の出資持分に依りて計上し、また、会社型ファンドについては連結の範囲から除いた連結財務諸表等を「従来連結基準」として継続的に開示しております。

以 上